

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 小池 忠彦

TEL (03) 3246 - 5051

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	807,484	18.9	112,677	28.8	115,797	37.2
12年 3月期	678,858	5.6	87,465	1.3	84,423	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	64,505	33.7	153.58	150.24	9.4	9.5	14.3	
12年 3月期	48,229	11.2	116.56	113.46	7.9	7.6	12.4	

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,924 百万円 12年 3月期 1,324 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 420,023,307 株 12年 3月期 413,780,881 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,265,799	714,996	56.5	1,699.74
12年 3月期	1,168,729	651,261	55.7	1,557.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	142,201	87,169	70,364	272,768
12年 3月期	95,875	76,348	12,141	271,634

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

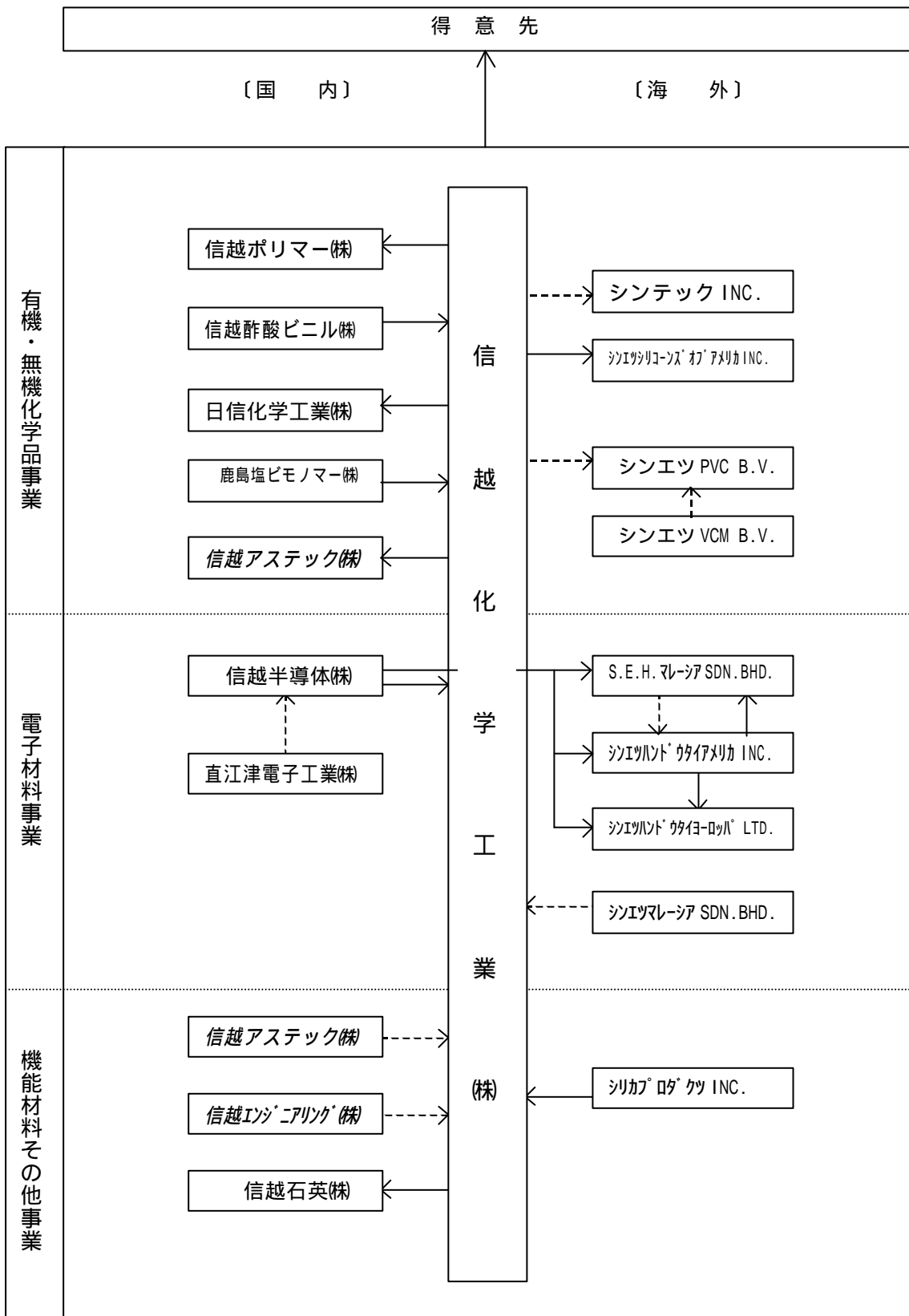
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社96社及び関連会社16社(平成13年3月31日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

区 分	主要製品及び商品名	主 要 な 会 社
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 酢酸ビニルモノマー、ポパール、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトロース、 医薬用コーティング剤) か性ソーダ、 化学肥料(石灰窒素、熔成燐肥) 金属珪素	〔製造・販売〕 当社、シンテック INC.、 信越ポリマー(株)(東証1部上場)、 信越酢酸ビニル(株)、 日信化学工業(株)、 シエツシリコンズ オブ アメリカ INC.、 シエツ PVC B.V.、シエツ VCM B.V.、 鹿島塩ビモノマー(株) 〔販売〕 信越アステック(株) (その他50社、計60社)
電子材料 事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	〔製造・販売〕 当社、信越半導体(株)、 シエツパト ウィアアメリカ INC. 〔加工・販売〕 S.E.H.マレーシア SDN.BHD.、 シエツパト ウィアヨーロッパ LTD. 〔加工〕 直江津電子工業(株)、 シエツマレーシア SDN.BHD. (その他22社、計29社)
機能材料 その他事業	合成石英製品(フォトマスク用基板等、 光ファイバー用プリフォーム)、 酸化物単結晶(リチウム・タンタレート 等) レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	当社、信越アステック(株)、 信越エンジニアリング(株)、 シリカプロダクツ INC.、信越石英(株) (その他29社、計34社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

印 関連会社で持分法適用会社

普通字体は製造・販売会社

斜字体は販売・その他会社

——→ 製品

-----→ 加工、技術・サービス等

## 2. 経営方針

当社は、グループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、安定成長製品分野と成長が著しい製品分野の両面に注力し、それぞれで世界トップレベルの技術、品質、コストを達成して業界をリードする地位を確保し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

塩化ビニルでは、米国ルイジアナ州で米国第二工場の建設を進めております。昨年12月にはこのうち約半分に当たる第1期工事を完成させ、順調に操業を開始いたしました。これに続く第2期工事も年内に完成させ、大きく事業を伸ばしてまいります。更に、昨年1月に買収したオランダ拠点も十分に活用し、米、欧、日の3極体制による事業の安定化を図り、世界No.1の地位を確実なものとして行きたいと考えます。シリコンでは今後の需要拡大が期待されるアジア地域で事業をさらに伸長させるため、本年2月米国ゼネラルエレクトリック社と中間原料を製造する合弁会社をタイ王国に設立しました。新会社は、両社の最先端の技術を採用した設備の建設を開始しており、2003年4月に商業生産を行う予定です。半導体シリコンでは、世界の先陣を切って次世代300mmウェーハの商業生産を開始致しました。半導体デバイスメーカーの300mmウェーハ導入は急速に進んでおり、これに應えることで新たな事業基盤確保を目指しております。また、需要の急増している光ファイバー用に使用するプリフォーム製造工場を茨城県鹿島コンビナートに新設して、製造能力を倍増し需要の拡大に應えてまいります。これら事業を含め、当社の特色を生かす販売戦略と需要に即応する積極的な投資で既存事業の発展強化を図ってまいります。

さらに、新規製品の開発では、当社独自の技術と市場情報を生かすため、既存事業の周辺領域でテーマを選択し、積極的な研究投資を続けております。また、近年では技術の世代交代が短期間に起こるため、研究開発をスピードアップするだけでなく、新しい製品が生まれた段階から商業ベースへの移行を、短期間で進めることを重視しております。この視点から開発されたKrFフォトレジストは、最後発の参入ながらお客様の高い評価を戴き、この分野で世界のトップとなることが出来ました。これに続く新製品のSOIウェーハや新規フッ素エラストマーなどの育成にも注力し、新たな事業の柱に加えたいと考えております。

また、当社は企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮することを基本理念としており、当社の全事業所や信越半導体の全事業所などグループの主要施設で、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得しております。同時に、「安全第一」を常に念頭におき、製造工程だけでなく、製品の安全性確保にも最善を尽くすと共に、地域社会への協調・貢献に努めております。

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)のわが国経済は、情報技術関連分野を中心に設備投資が上向くなど景気回復への動きがありましたものの、個人消費が足踏み状態を続けるなど、景気回復の実感に欠ける状況が続きました。一方、米国経済は、期前半には、設備投資が好調に推移するなど堅調に推移しましたが、期後半からは、景気の減速傾向が鮮明となり、その影響はわが国経済にも及びました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、得意分野や成長分野への投資を国内外において積極的に進め、トップシェアの維持・獲得をめざすとともに、市場開拓へ向けた研究開発や経営の合理化・効率化に注力し、安定的に収益をあげることに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ18.9%(1,286億2千6百万円)増加し、8,074億8千4百万円となりました。営業利益は、前期に比べ28.8%(252億1千2百万円)増加し、1,126億7千7百万円となり、経常利益も、前期に比べ37.2%(313億7千4百万円)増加し、1,157億9千7百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ33.7%(162億7千6百万円)増加し、645億5百万円となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	12年3月期 (11/4～12/3)	13年3月期 (12/4～13/3)	前 期 比
現金及び現金同等物期首残高	249,180	271,634	22,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,875	142,201	46,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,348	87,169	10,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,141	70,364	82,505
換算差額他	9,215	16,466	25,681
現金及び現金同等物純増額	22,453	1,134	21,319
現金及び現金同等物期末残高	271,634	272,768	1,134

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,422億1百万円で、前期に比べ463億2千6百万円増加しました。主として税金等調整前当期純利益の増加及び非資金損益である減価償却費や退職給付引当金繰入額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資の増加により前期に比べ投下資金が増加しました。当期の設備投資の主な内容は、米国ルイジアナ州での塩化ビニル工場の新設、300mmウェーハを中心とした半導体シリコン関連の投資です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、ワラント債5億ドルを償還したことなどにより703億6千4百万円の資金支出となりました。なお、借入金及び社債・転換社債の残高は前期末に比べ628億3千5百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億3千4百万円増加し、2,727億6千8百万円となりました。

### ( 3 ) 部門別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 有機・無機化学品

塩化ビニルは、米国マーケットで2000年5月まで、大変強い市況が続きましたが、6月に調整局面に入り市況は軟化しました。当社の米国塩ビ事業を担うシンテック社は、前半6カ月(2000年1月～6月)に高い業績を上げただけでなく、いち早く市況変調の兆しを捉え、輸出への注力など時機を得た販売戦略で後半6カ月も高い稼働を続け、年間では過去最高の収益を達成しました。なお、ルイジアナ州に建設中のシンテック社第二工場は、昨年12月に年間生産能力30万トンの第1期設備が完成し、順調に操業を開始しました。また、2000年1月から欧州での当社塩ビ拠点となったソイツ PVC 社は、買収後初年度の今期から当初計画を上回る収益を計上することができました。一方、国内塩ビ事業は、期後半に原材料価格の上昇に対応する値上げを行いました。依然厳しい状況が続いております。

シリコンは、国内で期後半から電機向けが低調となりましたが、化学工業向けを始めとする幅広い需要分野で堅調に推移し、海外でも電子機器向けなどの需要が堅調に推移しました。

このほか、セルロース誘導体などの業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ 19.5% (669 億 5 千 8 百万円) 増加し、4,103 億 7 千万円となり、営業利益は 4.1% (18 億 5 千 3 百万円) 増加し、470 億 1 千 5 百万円となりました。

#### 電子材料

半導体シリコンは、活況が続いた国内外のデバイス市況を反映し、昨年第4四半期までは出荷が好調に推移しましたが、本年第1四半期に入り小口径ウェーハを中心に出荷が減少傾向に転じました。なお、2001年2月に、次世代の半導体シリコンとして需要が拡大している300mm ウェーハの商業生産を開始致しました。

電子産業用希土類磁石は、汎用ハードディスク・ドライブの生産調整の影響を受け、売上げは前期を僅かに上回るに止まりましたが、電子産業用有機材料は業績を伸長させました。

フォトレジストは売上げと営業利益を大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ 17.5% (386 億 1 千 5 百万円) 増加し、2,587 億 4 千 6 百万円となり、営業利益は 55.8% (130 億 1 千 6 百万円) 増加し、363 億 6 千万円となりました。

#### 機能材料その他

合成石英製品は、世界的な通信環境拡充の動きに伴い、急増を続けている光ファイバー用プリフォームの販売が大幅に増加し、また、液晶用大型マスク基板や半導体露光装置向けなどの出荷が増加しました。

酸化物単結晶は、携帯電話向けなどに販売を増加させ、希土類磁石も幅広い用途で販売を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ 20.0% (230 億 5 千 3 百万円) 増加し、1,383 億 6 千 7 百万円となり、営業利益は 57.2% (106 億 7 千 7 百万円) 増加し、293 億 2 千 8 百万円となりました。

### ( 4 ) 利益配分

当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様に一株につき6円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期より2円増配の一株につき12円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、一株につき年12円を予定しております。

## 4. 連結財務諸表等

### 4 - 1 比較連結貸借対照表

#### (A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 3 月	1 3 年 3 月	前 期 比
流 動 資 産	610,603	705,278	94,675
現 金 ・ 預 金	209,057	221,222	12,165
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	182,433	221,276	38,843
有 価 証 券	85,066	99,781	14,715
た な 卸 資 産	97,455	118,279	20,824
繰 延 税 金 資 産	17,120	24,004	6,884
そ の 他	21,737	24,935	3,198
貸 倒 引 当 金	( - ) 2,268	( - ) 4,222	1,954
固 定 資 産	525,754	560,521	34,767
有 形 固 定 資 産	378,272	422,243	43,971
建 物 及 び 構 築 物	141,887	155,674	13,787
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	160,377	194,804	34,427
土 地	29,484	33,375	3,891
建 設 仮 勘 定	33,222	25,139	8,083
そ の 他	13,299	13,249	50
無 形 固 定 資 産	5,751	3,416	2,335
投 資 等	141,730	134,861	6,869
投 資 有 価 証 券	112,267	108,891	3,376
繰 延 税 金 資 産	9,028	15,962	6,934
そ の 他	20,507	10,049	10,458
貸 倒 引 当 金	( - ) 72	( - ) 41	31
繰 延 資 産	581	-	581
社 債 発 行 差 金	581	-	581
為 替 換 算 調 整 勘 定	31,789	-	31,789
資 産 合 計	1,168,729	1,265,799	97,070

## (B) 負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位: 百万円)

科 目	1 2 年 3 月	1 3 年 3 月	前 期 比
流 動 負 債	337,100	354,412	17,312
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	90,531	111,900	21,369
短 期 借 入 金	87,727	82,422	5,305
一 年 以 内 償 還 社 債	51,662	3,235	48,427
未 払 金	30,229	39,050	8,821
未 払 法 人 税 等	18,084	40,592	22,508
未 払 費 用	39,277	51,439	12,162
そ の 他	19,588	25,770	6,182
固 定 負 債	157,067	172,109	15,042
社 債	44,884	42,910	1,974
転 換 社 債	18,965	18,340	625
長 期 借 入 金	50,594	44,090	6,504
繰 延 税 金 負 債	15,718	19,243	3,525
退 職 給 与 引 当 金	7,221	-	7,221
退 職 給 付 引 当 金	-	27,967	27,967
連 結 調 整 勘 定	238	-	238
そ の 他	19,444	19,558	114
負 債 合 計	494,167	526,522	32,355
少 数 株 主 持 分	23,299	24,280	981
資 本 金	107,663	110,247	2,584
資 本 準 備 金	115,856	119,016	3,160
連 結 剰 余 金	433,460	493,169	59,709
その他有価証券評価差額金	-	9,741	9,741
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	( - ) 9,530	9,530
自 己 株 式	( - ) 5,719	( - ) 7,648	1,929
資 本 合 計	651,261	714,996	63,735
負債、少数株主持分及び資本合計	1,168,729	1,265,799	97,070

(注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	578,227 百万円	641,685 百万円
2.保証債務	2,854 百万円	1,575 百万円
3.自己株式数	1,698,395 株	1,892,088 株



## 4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		1 2 年 3 月 期 ( 11/4 ~ 12/3 )	1 3 年 3 月 期 ( 12/4 ~ 13/3 )	前 期 比
営業 損 益	売 上 高	678,858	807,484	128,626
	売 上 原 価	507,193	603,560	96,367
	売 上 総 利 益	171,665	203,924	32,259
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	84,200	91,247	7,047
	営 業 利 益	87,465	112,677	25,212
営業 外 損 益	受取利息・受取配当金	9,578	9,229	349
	連結調整勘定償却額	238	273	35
	持分法による投資利益	1,324	1,924	600
	そ の 他	6,891	10,133	3,242
	営 業 外 収 益 計	18,032	21,560	3,528
	支 払 利 息	8,982	7,841	1,141
	そ の 他	12,091	10,598	1,493
	営 業 外 費 用 計	21,074	18,439	2,635
経 常 利 益		84,423	115,797	31,374
特 別 損 益	投資有価証券売却益	-	8,410	8,410
	固定資産売却益	1,413	8,080	6,667
	退職給付信託設定益	-	5,234	5,234
	過年度補修工事費用戻入額	-	4,039	4,039
	特 別 利 益 計	1,413	25,765	24,352
	退職給付引当金繰入額	-	27,497	27,497
	投資有価証券評価損	2,932	5,264	2,332
	特 別 損 失 計	2,932	32,762	29,830
税金等調整前当期純利益		82,904	108,800	25,896
法人税・住民税・事業税		33,243	61,030	27,787
法人税等調整額		( - ) 366	( - ) 19,341	18,975
少数株主利益		1,798	2,606	808
当 期 純 利 益		48,229	64,505	16,276

(注) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入額は、退職給付会計基準変更時差異を一括費用処理したものであります。

## 4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 3 月 期 ( 11/4 ~ 12/3 )	1 3 年 3 月 期 ( 12/4 ~ 13/3 )	前 期 比
連結剰余金期首残高	365,252	433,460	68,208
過年度税効果調整額	23,636	-	23,636
連結剰余金増加高	428	-	428
連結子会社増加による増加額	428	-	428
連結剰余金減少高	4,087	4,795	708
配 当 金	3,910	4,613	703
役 員 賞 与	177	182	5
当 期 純 利 益	48,229	64,505	16,276
連結剰余金期末残高	433,460	493,169	59,709

4 - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 3 月 期 (11/4 ~ 12/3)	1 3 年 3 月 期 (12/4 ~ 13/3)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	82,904	108,800	25,896
減価償却費	61,384	70,767	9,383
社債発行差金償却額	1,743	581	1,162
退職給付引当金の増加額	2,033	26,915	24,882
投資有価証券評価損	2,932	5,264	2,332
受取利息及び受取配当金	9,578	9,229	349
支払利息	8,982	7,841	1,141
為替差損益	5,478	6,331	11,809
持分法による投資利益	1,324	1,924	600
退職給付信託設定額	-	7,254	7,254
退職給付信託設定益	-	5,234	5,234
売上債権の増加額	36,846	30,664	6,182
たな卸資産の増加額	5,009	15,537	10,528
仕入債務の増加額	12,518	25,651	13,133
その他	6,621	3,595	3,026
小計	118,598	180,558	61,960
利息及び配当金の受取額	9,578	9,327	251
利息の支払額	8,837	9,004	167
法人税等の支払額	23,462	38,680	15,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,875	142,201	46,326
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増加額	8,697	560	8,137
有形固定資産の取得による支出	54,665	87,641	32,976
有形固定資産の売却による収入	1,462	8,741	7,279
無形固定資産の取得による支出	4,244	641	3,603
投資有価証券の取得による支出	4,921	26,997	22,076
投資有価証券の売却・償還による収入	3,976	23,338	19,362
貸付けによる支出	13,709	2,710	10,999
貸付金の回収による収入	2,456	356	2,100
その他	1,995	1,055	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,348	87,169	10,821
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	78	4,427	4,505
長期借入れによる収入	17,871	10,944	6,927
長期借入金の返済による支出	12,639	21,957	9,318
社債の償還による支出	3,558	52,350	48,792
株式の発行による収入	16,645	4,539	12,106
配当金の支払額	3,910	4,613	703
その他	2,344	2,499	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,141	70,364	82,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,434	14,465	24,899
現金及び現金同等物の増減額	21,235	867	22,102
現金及び現金同等物の期首残高	249,180	271,634	22,454
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	1,218	2,001	783
現金及び現金同等物の期末残高	271,634	272,768	1,134

#### 4 - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲

連結子会社	60社	シンテック INC. (在外子会社) 信越半導体(株) シエパド ヲイメカ INC. (在外子会社) 信越ポリマー(株) 信越アステック(株) S.E.H. ヲ-ソ SDN.BHD. (在外子会社) 直江津電子工業(株) シエパド ヲイ-ロバ LTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング(株) 信越酢酸ビニル(株) 日信化学工業(株)	他49社
非連結子会社	36社		

##### 2. 持分法の適用

非連結子会社36社及び関連会社16社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、長野電子工業(株)、他4社)に対する投資について持分法を適用しております。

##### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が12月31日の32社及び2月末日の4社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

##### 4. 会計処理基準

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法

###### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(27,497百万円)については、当連結会計年度において全額を費用処理し、特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時から費用処理しております。

###### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 4 - 6 追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付信託設定益が5,234百万円、退職給付費用は27,356百万円それぞれ増加いたしました。また、経常利益は95百万円増加し、税金等調整前当期純利益は22,167百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、その他有価証券評価差額金を9,741百万円計上し、繰延税金資産は7,013百万円減少し、少数株主持分は70百万円増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 5. セグメント情報

### 5-1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	410,370	258,746	138,367	807,484	-	807,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,502	2,298	67,142	80,943	(80,943)	-
計	421,873	261,044	205,510	888,428	(80,943)	807,484
営業費用	374,858	224,684	176,181	775,724	(80,916)	694,807
営業利益	47,015	36,360	29,328	112,704	( 26)	112,677
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	430,164	432,768	188,000	1,050,932	214,866	1,265,799
減価償却費	23,503	35,286	12,242	71,032	( 264)	70,767
資本的支出（脚注）	50,303	37,985	21,838	110,127	( 303)	109,823

（脚注） 欧州塩ビ事業買収による支出 13,053 百万円が、上記の資本的支出（有機・無機化学品事業）に含まれております。当該支出は実質的に前連結会計年度の資本的支出であり、当該支出を除いた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は 96,770 百万円であります。

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	343,412	220,131	115,314	678,858	-	678,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,373	1,565	56,715	71,653	(71,653)	-
計	356,785	221,696	172,029	750,511	(71,653)	678,858
営業費用	311,622	198,352	153,378	663,353	(71,960)	591,393
営業利益	45,162	23,344	18,651	87,158	306	87,465
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	366,882	386,320	151,530	904,733	263,995	1,168,729
減価償却費	20,994	29,792	10,888	61,675	( 291)	61,384
資本的支出（脚注）	26,397	25,025	7,841	59,264	( 154)	59,109

- （脚注） 1. シカゴダクツ INC. が前年度に実施した設備投資額 7,839 百万円は、同社を当連結会計年度より新たに連結対象としたため、上記資本的支出（機能材料その他事業）には含まれておりません。
2. 欧州塩ビ事業買収による支出 13,053 百万円は、相手先への支払が平成 12 年 1 月で、翌年度取引となるため、上記資本的支出（有機・無機化学品事業）には含めておりません。
3. 上記 1、2 を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は 80,003 百万円であります。

（注） 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の 3 事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、化学肥料、金属珪素
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 294,942 百万円、当連結会計年度 271,303 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 5 - 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	495,560	171,452	71,620	68,852	807,484	-	807,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,587	17,113	32,544	4,418	152,664	(152,664)	-
計	594,147	188,565	104,164	73,271	960,149	(152,664)	807,484
営業費用	514,550	168,236	95,815	68,559	847,161	(152,353)	694,807
営業利益	79,597	20,328	8,349	4,711	112,987	(310)	112,677
資産	667,046	261,712	92,635	76,131	1,097,526	168,272	1,265,799

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,602	136,601	56,997	27,656	678,858	-	678,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,763	16,153	30,125	4,610	131,652	(131,652)	-
計	538,365	152,755	87,123	32,267	810,511	(131,652)	678,858
営業費用	472,942	137,861	80,367	31,644	722,816	(131,422)	591,393
営業利益	65,423	14,893	6,755	622	87,695	(229)	87,465
資産	606,877	230,230	77,874	65,102	980,085	188,643	1,168,729

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米：米国  
 アジア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾  
 その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 294,942 百万円、当連結会計年度 271,303 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 5 - 3 海外売上高

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	183,059	167,721	90,864	441,646
連結売上高				807,484
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.7	20.8	11.2	54.7

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	153,788	146,091	47,912	347,791
連結売上高				678,858
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	21.5	7.1	51.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米：米国、カナダ  
 アジア：大韓民国、台湾、中国  
 その他の地域：欧州、中南米、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	12年3月期	13年3月期
取得価額相当額	1,847 百万円	3,161 百万円
減価償却累計額相当額	1,119 百万円	2,020 百万円
期末残高相当額	727 百万円	1,141 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	313 百万円	556 百万円
1 年 超	414 百万円	584 百万円
合 計	727 百万円	1,141 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	392 百万円	628 百万円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	12年3月期	13年3月期
1 年 内	1,228 百万円	865 百万円
1 年 超	2,191 百万円	2,039 百万円
合 計	3,419 百万円	2,904 百万円



## 7. 有価証券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

### 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	-	-
	(3) そ の 他	2,019	2,037
	小 計	2,019	2,037
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社 債	-	-
	(3) そ の 他	20	19
	小 計	20	19
合 計	2,039	2,057	17

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	17,785	35,666
	(2) 国債・地方債等 社 債	-	-
	(3) そ の 他	4	4
	小 計	2,239	2,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	20,028	37,955
	(2) 国債・地方債等 社 債	21,854	17,077
	(3) そ の 他	-	-
	小 計	-	-
合 計	42,363	55,500	13,137

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額
10,033	8,410

### 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	
割引金融債券他	18,878
非公募の内国債券	5,007
非上場の外国債券	41,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	24,384
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	5,959
非上場の外国債券	55,407
そ の 他	19

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	0	4	3
社 債	-	4	-
そ の 他	96,183	23,048	-
合 計	96,183	23,057	3

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	236	505	269
債 券	300	224	75
そ の 他	0	0	0
小 計	536	730	193
固定資産に属するもの			
株 式	34,192	70,290	36,098
債 券	284	284	0
そ の 他	1,438	1,424	14
小 計	35,914	71,999	36,084
合 計	36,451	72,729	36,277

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
( 、 に該当する有価証券を除く。)	
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
上記以外の債券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。)	残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示対象外の有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の 非 上 場 の 内 国 債 券	19,304 百万円
	残存償還期間が1年以内の 非 上 場 の 外 国 債 券	1,454 百万円
	コマーシャルペーパー	63,770 百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	30,711 百万円
	非 公 募 の 内 国 債 券	19 百万円
	残存償還期間が1年以内の 非 上 場 の 内 国 債 券	2,005 百万円
	非 上 場 の 外 国 債 券	43,604 百万円
	出 資 証 券	11 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	21,230	-	21,801	571
	米ドル				
	その他	419	-	426	7
	買 建 米ドル	3,955	-	4,167	211
合 計		-	-	-	367

- (注) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・支払変動	10,000	10,000	467	467
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	534	534
合 計		20,000	20,000	67	67

- (注) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	351	-	356	5
	米ドル				
	蘭ギルダー	6	-	6	0
	買 建 米ドル	2,195	-	2,103	91
合 計		-	-	-	97

- (注) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。  
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・支払変動	29,500	29,000	1,028	1,028
	支払固定・受取変動	15,000	15,000	504	504
合 計		44,500	44,000	524	524

- (注) 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	68,998
ロ．年金資産	37,951
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	31,047
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	3,080
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	27,967
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	27,967

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	3,213
ロ．利息費用	1,946
ハ．期待運用収益	894
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	27,497
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	777
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	32,541

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として3.0%
ハ．期待運用収益率	主として3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しております。